

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862  
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-3  
 氏 名 日本ブチル株式会社  
 代表取締役常務取締役総支配人 橘高 賢治 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-3		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	35,850	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input checked="" type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	40,925	t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	環境保安課
		所在地	川崎市川崎区浮島町10-3
		電話番号	044-288-7355
		FAX番号	044-287-9045
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度 (報告年度 平成28年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 107,169 t-CO <sub>2</sub> (調) 106,941	(実) 113,143 t-CO <sub>2</sub> (調) 112,957	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) t-CO <sub>2</sub> (調)	(実) 67,700 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -5.6 % (調) -5.6	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 36.8 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産数量		単位	t-CO <sub>2</sub> /kt	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1,218	1,538			953.5
削減率		-26.3 %	%	%	21.7 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	希釈剤の脱温室効果ガス化に向けた試運転を1ヶ月行った際、希釈剤入替時の残留ガスにより排出量は増加したが、生産方式変更（蒸留塔の運転適正化）によるリボイラー蒸気量低減・照明灯更新時のLED採用により排出量は基準年の5.6%増に留まった。この試運転に伴い生産量が減少したため原単位も増加したが同様の理由で基準年の26.3%増に留まった。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	①照明の改善 【照明灯更新時の低電カランプの採用】  ②生産方式変更に伴う蒸気量低減 【生産方式変更に伴う蒸留塔リポイラー蒸気量の低減】  ③稀釈剤の脱温室効果ガス化 【稀釈剤の脱温室効果ガス化による二酸化炭素排出低減】
	第 1 年度	①照明の改善 照明灯更新時の低電カランプの採用を行った。  ②生産方式変更に伴う蒸気量低減 蒸留塔の運転適正化によるリポイラー蒸気量の低減を行った。  ③稀釈剤の脱温室効果ガス化 稀釈剤の脱温室効果ガス化による二酸化炭素排出低減に向けた試運転を行った。
	第 2 年度	
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

事務所電力の一部(約10%)を太陽光発電設備(30KW)で賄う。  
また、他に使用可能な再生可能エネルギー源が無いか検討する。

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
太陽光発電	規模30KW 本社・川崎工場 事務棟	平成23年度	導入済

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	①グリーン購入の推進を行う。 ②廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ③工場内の緑地を維持する。 ④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼する。 ⑤車輦による一部製品の輸送を鉄道輸送に切り替える事を維持する。 (製品1万トンあたり約100Tの削減。)
第1年度	①事務用品やOA機器のグリーン購入の推進を行なった。 ②廃棄物の減量化・分別化の推進を行なった。 ③工場内の緑地を維持した。 ④運送業者にエコ運搬実施を協力依頼した。 ⑤中間製品の社外輸送の20%を鉄道経由で行なった。(約100TのCO2削減。)
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	113,039	t-CO <sub>2</sub>
(調)	112,854	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k1 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本フチル株式会社（本社・川崎工場）	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	1636	合成ゴム製造業	113,039 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 以上 1,500k1 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k1 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日本フチル株式会社（本社・川崎工場）	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	1636	合成ゴム製造業	113,039 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--